

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月2日	記入者		連絡先	2682	
平成18年度部名	保健福祉部	課名	障害福祉課	課長名	篠崎 正義	
平成19年度部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名	原 修	
事務事業名	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業					
予算上の事務事業名	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11310		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります					
基本施策名	第3節 障害者の自立支援と社会参加					
施策名	第1施策 自立した生活を実現するための環境づくり					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等						
相模原市障害者福祉的就労協力事業所奨励事業実施要綱						
3 個別計画の概要				概要		
計画名	相模原市障害者福祉計画			障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実地計画（前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22）		
計画年次	10	年度～	22	年度		
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)			5 事業開始年度	平成5年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
福祉的就労に協力する事業所に助成することにより、障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図る。				一般就労が困難な障害者を雇用する指定された協力事業所		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
対象者1人あたり30,000円/月						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
県内での事業						
8 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	8,910	9,120	9,690	13,770	13,770	
一般財源	8,910	9,120	9,690	13,770	13,770	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	165	164	164	164	164	
事業コスト合計	9,075	9,284	9,854	13,934	13,934	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業			対象名称 と単位	協力事業所数(所)	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	9,075	9,284	9,854	13,934	13,934	
対 象 数	20	20	18	19	19	
単位あたり経費(円)	453,750	464,200	547,444	733,368	733,368	
前 年 度 比		1.02	1.18	1.34	1.00	

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	奨励月数（月）	指標式と指標の説明	奨励月数/H16予算月数（目標）		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	297.0	304.0	323.0		
目標	313.0	313.0	313.0	313.0	313.0
目標達成度（％）	94.9	97.1	103.2		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	対象者数（人）	指標式と指標の説明	平成16年度を基本に毎年1名増を目標		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	30.0	28.0	28.0		
目標	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
目標達成度（％）	100.0	90.3	87.5		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
〔 〕：良好な状態を維持する事業					
〔 〕：概ね良好な状況である事業					
〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図るため、必要な事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
障害者自立支援法の理念により、対象の拡大を平成19年度より行い、事業の目的達成に向け成果を高めるもの。			同じ事業者間での就労者増だけでなく、協力事業所の拡大により、就労の機会増につなげる。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			